特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名	
3	地方税の賦課に関する事務(住民税個人) 価書	基礎項目評

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

多良木町は、地方税の賦課に関する事務(住民税個人)における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

熊本県 多良木町

公表日

令和5年12月25日

I 関連情報

 決定・賦課更正し、住民もしくは給与・年金支払者への税額通知並びに納付書を発送する。 ②多良木町から他自治体、税務署等への税務調査実施。 ③住民登録外の課税に伴う他自治体への通知。 ④個人住民税の減免申請書を受理し、減免決定後の通知。 ⑤給与支払者からの就職、退職等の異動届を受理し、税額、徴収方法の変更を通知する。 【番号法別表第二に関する事務】 ①障害者控除の適用に関する事務において、納税義務者の配偶者又は扶養親族に係る身体及び精神障害者手帳の交付、その障害の程度に関する情報を照会する。 ②住民税減免事務において、納税義務者の生活保護実施関係情報を提供する。 ③他機関から番号法別表第二に基づく照会があった際は、地方税関係情報を提供する。 ※個人住民税課税事務において、報税義務者の生活保護実施関係情報を提供する。 ※個人住民税課税事務において、委託第19条の別表第二の規定に基づき、中間サーバーを使用して特定個人情報の照会又は提供を行う。中間サーバーについては、セキュリティ上の観点により、特定個人情報の照会と提供の際は、「個人番号」を直接利用せず「符合」を取得して利用する。また、情報提供ネットワークシステムに接続するにあたり、情報提供に必要な情報を「副本」として保有する。 	1. 特定個人情報ファイ	ルを取り扱う事務
民や税務署から提出された申告情報や給与支払者・年金支払者から提出された支払報告書を収集し、個人住民税を計算、賦課決定し住民もしくは給与支払者・年金支払者へ通知する。 【番号法別表第一に関する事務】 ①申告情報(確定申告書、町民税申告書、給与・年金支払い報告書等)を受理し、個人住民税の賦課決定・賦課更し、住民もしくは給与・年金支払るの税額通知並びに納付書を発送する。②多良木町から他自治体、税務署等への税務調査実施。③住民登録外の課税に伴う他自治体への通知。 ④個人住民税の減免申請書を受理し、減免決定後の通知。⑤給与支払者からの就職、退職等の異動届を受理し、税額、徴収方法の変更を通知する。【番号法別表第二に関する事務】 ①障害者控除の適用に関する事務において、納税義務者の配偶者又は扶養親族に係る身体及び精神障害者手帳の交付、その障害の程度に関する情報を照会する。②住民稅減免事務において、納税義務者の生活保護実施関係情報を提供する。③他機関から番号法別表第二に基づく照会があった際は、地方税関係情報を提供する。※個人住民稅課稅事務において、番号法第19条の別表第二の規定に基づき、中間サーバーを使用して特定個人情報の照会とは提供を行う。中間サーバーについては、セキュリティ上の観点により、特定個人情報の照会と提供の際は、「個人番号」を直接利用せず「符合」を取得して利用する。また、情報提供ネットワークシステムに接続するにあたり、情報提供に必要な情報を「副本」として保有する。	①事務の名称	地方税の賦課に関する事務(住民税個人)
①申告情報(確定申告書、町民税申告書、給与・年金支払い報告書等)を受理し、個人住民税の賦課決定・賦課更正し、住民もしくは給与・年金支払者への税額通知並びに納付書を発送する。 ②多良木町から他自治体、税務署等への税務調査実施。 ③住民登録外の課税に伴う他自治体への通知。 ④個人住民税の減免申請書を受理し、減免決定後の通知。 ⑤給与支払者からの就職、退職等の異動届を受理し、税額、徴収方法の変更を通知する。 【番号法別表第二に関する事務】 ①障害者控除の適用に関する事務において、納税義務者の配偶者又は扶養親族に係る身体及び精神障害者手帳の交付、その障害の程度に関する情報を照会する。 ②住民税減免事務において、納税義務者の配偶者又は扶養親族に係る身体及び精神障害者手帳の交付、その障害の程度に関する情報を照会する。 ③他機関から番号法別表第二に基づく照会があった際は、地方税関係情報を提供する。 ※個人住民税課税事務において、番号法第19条の別表第二の規定に基づき、中間サーバーを使用して特定個人情報の照会又は提供を行う。 中間サーバーについては、セキュリティ上の観点により、特定個人情報の照会と提供の際は、「個人番号」を直接利用せず「符合」を取得して利用する。また、情報提供ネットワークシステムに接続するにあたり、情報提供に必要な情報を「副本」として保有する。		民や税務署から提出された申告情報や給与支払者・年金支払者から提出された支払報告書を収集
①障害者控除の適用に関する事務において、納税義務者の配偶者又は扶養親族に係る身体及び精神障害者手帳の交付、その障害の程度に関する情報を照会する。 ②住民税減免事務において、納税義務者の生活保護実施関係情報を提供する。 ③他機関から番号法別表第二に基づく照会があった際は、地方税関係情報を提供する。 ※個人住民税課税事務において、番号法第19条の別表第二の規定に基づき、中間サーバーを使用して特定個人情報の照会又は提供を行う。 中間サーバーについては、セキュリティ上の観点により、特定個人情報の照会と提供の際は、「個人番号」を直接利用せず「符合」を取得して利用する。また、情報提供ネットワークシステムに接続するにあたり、情報提供に必要な情報を「副本」として保有する。	②事務の概要	①申告情報(確定申告書、町民税申告書、給与・年金支払い報告書等)を受理し、個人住民税の賦課決定・賦課更正し、住民もしくは給与・年金支払者への税額通知並びに納付書を発送する。 ②多良木町から他自治体、税務署等への税務調査実施。 ③住民登録外の課税に伴う他自治体への通知。 ④個人住民税の減免申請書を受理し、減免決定後の通知。 ⑤給与支払者からの就職、退職等の異動届を受理し、税額、徴収方法の変更を通知する。
あたり、情報提供に必要な情報を「副本」として保有する。		①障害者控除の適用に関する事務において、納税義務者の配偶者又は扶養親族に係る身体及び精神障害者手帳の交付、その障害の程度に関する情報を照会する。 ②住民税減免事務において、納税義務者の生活保護実施関係情報を提供する。 ③他機関から番号法別表第二に基づく照会があった際は、地方税関係情報を提供する。 ※個人住民税課税事務において、番号法第19条の別表第二の規定に基づき、中間サーバーを使用して特定個人情報の照会又は提供を行う。
町県民税、中間サーバー、団体内統合宛名、eLTAXシステム、国税連携システム、証明書自動交付		番号」を直接利用せず「符合」を取得して利用する。また、情報提供ネットワークシステムに接続するにあたり、情報提供に必要な情報を「副本」として保有する。
システム	③システムの名称	

2. 特定個人情報ファイル名

個人住民税賦課関係情報ファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠

- 1. 番号法第9条第1項 別表第一の16の項 2. 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

11 INTRINCIPATION OF	A TOTAL OF THE TAXABLE DE	
①実施の有無	[実施する]	<選択肢> 1)実施する 2)実施しない 3)未定
②法令上の根拠	れる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16 48、53、54、57、58、59、61、62、63 101、102、103、106、107、108、113 (別表第二における情報照会の根 第一欄(情報照会者)が「市町村長要)が含まれる項 (27の項) 2. 番号法別表第二の主務省令で (主務省令における情報提供の根 「道府県民税」又は「市町村民税」 第1条、第2条、第3条、第4条、第6	拠) と」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含ま、18、20、23、26、27、28、29、30、31、34、35、37、38、39、40、42、8、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、3、114、115、116、117、120、121の項) 拠) を」の項のうち、第二欄(事務)に本評価書記載の事務(②事務の概定める事務及び情報を定める命令

19条、第20条、第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条の2、第24条の3、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第31条の2の2、第31条の3、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第39条の2、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の5、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条の2の2、第59条の3、第59条の4 (主務省令における情報照会の根拠)

第20条

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	多良木町税務課
②所属長の役職名	税務課長

6. 他の評価実施機関

なし

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

多良木町総務課 球磨郡多良木町大字多良木1648番地 0966-42-6111 請求先

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先 多良木町総務課 球磨郡多良木町大字多良木1648番地 0966-42-6111

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数							
評価対象の事務の対象人数は何人か		[1,000人以上1万人未満]			<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上		
	いつ時点の計数か	令和	15年12月1日 時点				
2. 取扱者	2. 取扱者数						
特定個人情	特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上	2) 500人未満	
いつ時点の計数か		令和5年12月1日 時点					
3. 重大事故							
	内に、評価実施機関において特定個 する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし	

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報	保護評価	書の種類					
[基礎	項目評価書]			<選択肢> 1) 基礎項目評(2) 基礎項目評(3) 基礎項目評(西書及び	重点項目評価書 全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実 記載されている。	施機関につ	いては、それぞれ	重点項目記	平価書又は全	:項目評価書にお	いて、リス	スク対策の詳細が
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネ	ベットワークシス ラ	テムを通じ	た入手を除	ίζ₀)		
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である]		<選択肢> 1) 特に力を入れ 2) 十分である 3) 課題が残され	_	
3. 特定個人情報の使用							
目的を超えた紐付け、事務 に必要のない情報との紐付 けが行われるリスクへの対策 は十分か	[十分である]		<選択肢> 1)特に力を入れ 2)十分である 3)課題が残され		
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]		<選択肢> 1) 特に力を入れ 2) 十分である 3) 課題が残され	_	
4. 特定個人情報ファイル(の取扱いの	委託				[]委託しない
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[十分である]		<選択肢> 1) 特に力を入れ 2) 十分である 3) 課題が残され	_	
5. 特定個人情報の提供・移転	伝(委託や情	「報提供ネットワー	クシステム	を通じた提供]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われ るリスクへの対策は十分か	[十分である]		<選択肢> 1) 特に力を入れ 2) 十分である 3) 課題が残され	_	
6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの	接続		[]接續	続しない(入手)	[]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である]		<選択肢> 1) 特に力を入れ 2) 十分である 3) 課題が残され		
不正な提供が行われるリス クへの対策は十分か	[十分である]		<選択肢> 1)特に力を入れ 2)十分である 3)課題が残され		
7. 特定個人情報の保管・	消去						
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	[十分である]		<選択肢> 1) 特に力を入れ 2) 十分である 3) 課題が残され		
8. 監査							
実施の有無	[〇]自	1己点検	[0]	内部監査	[]	外部監	<u></u>
9. 従業者に対する教育・啓発							
従業者に対する教育・啓発	[+	分に行っている]	-	<選択肢> 1) 特に力を入れ 2) 十分に行って 3) 十分に行って	こいる	ている

変更箇所

変更箇		at William and the		ATT all min Alle	Am a to whole the company and one
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月17日	【 I 4.②】欄	(別表第二における情報提供の根拠) 第二欄情報提供者)が「m申村長」の項のう ち、第四欄(特定個人情報)に「地方投限係情 観」が含まれる項(1,2,3,4,6,8,9,1)、16, 18,23,26,27,28,29,31,34,35,37,39, 40,42,48,54,57,58,59,61,62,63,64, 65,66,67,70,71,74,80,84,87,91,92, 94,97,101,102,103,106,107,108,113,	(別奏第二における情報提供の根拠) 第三編 (情報提供者)が「市却月長の項のう ち、第四編(特定個人情報)に「地方税関係情 報力が含まれる項(1,2,3,4,6,8,9,11,16, 18,23,26,27,28,29,31,34,35,37,38, 39,40,42,48,54,57,58,96,16,26,63, 64,65,66,67,70,71,74,80,84,87,91, 92,94,97,101,102,103,106,107,108, 113,114,115,116,119の項)	事後	
令和1年6月17日	【 I 4.②】欄	(主務省令における情報提供の根拠) 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、 第8条、第10条、第13条、第13条、第6条、第 119条、第20条、第21条、第13条、第34 条、第35条、第36条、第37条、第33 条、第36条、第36条、第38条、第38 条、第40条、第43条、第44条、第45条、第47 条、第45条、第58条、第58条、第53条、第54 条、第58条、第58条、第59条、第53条、第54 条、第58条、第58条、第58条	(主務省令における情報提供の根拠) 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第7条、 第8条、第10条、第12条、第13条、第16条、第 19条、第00条、第21条、第22条、第23条、第2 条、第25条、第26条の3、第20条、第31条、第 32条、第33条、第34条、第35条、第37条、第3 6、第38条、第44条、第35条、第37条、第4 9、第44条、第44条、第45条、第47条、第 49条、第48条、第45条、第53条、第53条、第54条、第53条、第53条、第53条、第53条、第53条、第53条、第53条、第53	事後	
令和1年6月17日	【 I 4.②】欄	※別表第二の29、34、35、39、40、48、58、59、 71、84、91、101、115、116、117、120の項については、主務省令未交付。	(削除)	事後	
令和1年6月17日	【 I 5.②】欄	税務課長 今井一久	税務課長	事後	
令和1年6月17日	【 II 1.]欄	1万人以上10万人未满	1,000人以上1万人未满	事後	
令和1年6月17日	【Ⅳ リスク対策】欄	(なし)	新設	事後	
令和5年12月25日	【 I 1. ③】欄	町県民税、中間サーバー、団体内統合宛名、 eLTAXシステム、国税連携システム	町県民税、中間サーバー、団体内統合宛名、 eLTAXシステム、国税連携システム、証明書自 動交付システム	事後	
令和5年12月25日	【14②】欄	1. 番号法第19条 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第三編 情報提供者)が「市町村長」の項のう 5、第四編 (特報提供者)が「市町村長」の項のう 5、第四編 (特定個)(情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 68, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 119の項)	1. 番号法第19条第6号 別表第二 (別表第二における情報提供の模拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のう 5. 第四欄(特定個)人情報)」に「地方税関係情報」が含まれる項(1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 23, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 77, 17, 48, 08, 48, 56702, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 117, 120, 121,07項)	事後	
令和5年12月25日	【 I 4.②】欄	(主務省令における情報提供の根拠) 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、 第1条、第10条、第12条、第13条、第6条、第 19条、第20条、第21条、第22条、第23条、第24 条、第25条、第26条の3、第28条、第31条、第 32条、第36条、第46条。第36条、第43条 9、第43条、第43条。第43条。第43条 9、第45条、第45条。第55条、第55条、第55条、第55条、第55条、第55条、第55条、第5	(主務省令における情報提供の根拠) 「道府保民稅」又は「市前村民稅」が含まれる 第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、 第1条、第19条、第19条、第19条、第14条、第 16条、第19条、第20条、第21条、第14条、第 16条、第19条、第20条、第21条、第24条 9.2、第24条の3、第25条、第26条の3、第27 条、第28条、第31条、第31条、第36条 9.3、第25条、第26条。第26 9.3、第35条、第36、第36、第36 条、第35条、第38条、第36、第36 第36、第35条、第45条、第36条、第36条 第45条、第45条、第45条、第45条、第45条、第55条、第55条、第55条、	事後	
令和5年12月25日	【Ⅱ1.】欄	令和1年5月14日現在	令和5年12月1日現在	事後	
令和5年12月25日	【Ⅱ2.】欄	令和1年5月14日現在	令和5年12月1日現在	事後	
$\overline{}$					